



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行
 コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,125	△2.0	524	△17.1	335	△18.8
27年3月期第1四半期	4,210	△3.6	633	△16.3	413	△14.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 534百万円 (△30.4%) 27年3月期第1四半期 768百万円 (1,380.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
28年3月期第1四半期	円 銭 4.19	円 銭 —
27年3月期第1四半期	円 銭 5.18	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年3月期第1四半期	百万円 976,488	百万円 41,656	% 4.2
27年3月期	百万円 964,985	百万円 41,323	% 4.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 41,484百万円 27年3月期 41,162百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 5.00
28年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
28年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	830	△19.5	550	△14.7	6.88
通期	1,650	△22.3	1,100	△2.5	13.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	79,875,000 株	27年3月期	79,875,000 株
28年3月期1Q	4,107 株	27年3月期	——— 株
28年3月期1Q	79,873,426 株	27年3月期1Q	79,873,779 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 四半期決算補足説明資料	6
(1) 損益の概況【単体】	6
(2) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	7
(3) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
(5) 預金・貸出金残高【単体】	8
(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】	8

※自己資本の構成に関する開示事項

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善のもとで底堅く推移するとともに、企業収益が改善するなかで設備投資も緩やかな増加基調になるなど、基調的には緩やかな回復を続けました。金融面をみますと、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を着実にすすめており、短期金利は0.1%程度で推移し、長期金利は0.4%前後の低い水準となりました。日経平均株価は企業収益の改善を受け緩やかに上昇し、2万円台で越期しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の損益は、経常収益が前年同期比84百万円減少して41億25百万円となり、経常費用が前年同期比23百万円増加して36億円となったことから、経常利益は前年同期比1億8百万円減少して5億24百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比77百万円減少して3億35百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比174億86百万円増加して8,774億71百万円となりました。

貸出金残高は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みましたが、地方公共団体向け貸出金が減少しました結果、前連結会計年度末比216億9百万円減少して6,736億91百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めました結果、前連結会計年度末比18億66百万円減少して2,063億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月22日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	27,817	50,353
コールローン及び買入手形	10,722	16,429
買入金銭債権	770	805
商品有価証券	65	75
有価証券	208,167	206,301
貸出金	695,301	673,691
外国為替	1,056	1,139
その他資産	6,912	13,712
有形固定資産	15,669	15,552
無形固定資産	917	848
繰延税金資産	20	16
支払承諾見返	905	853
貸倒引当金	△ 3,342	△ 3,290
資産の部合計	964,985	976,488
負債の部		
預金	859,984	877,471
借入金	53,270	46,303
外国為替	10	57
その他負債	5,779	6,484
役員賞与引当金	5	-
退職給付に係る負債	2,133	2,122
役員退職慰労引当金	344	264
睡眠預金払戻損失引当金	38	34
偶発損失引当金	107	88
繰延税金負債	285	355
再評価に係る繰延税金負債	798	798
支払承諾	905	853
負債の部合計	923,662	934,832
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	27,889	28,025
自己株式	-	△ 0
株主資本合計	34,858	34,993
その他有価証券評価差額金	5,197	5,381
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,159	1,159
退職給付に係る調整累計額	△ 52	△ 49
その他の包括利益累計額合計	6,303	6,490
非支配株主持分	160	171
純資産の部合計	41,323	41,656
負債及び純資産の部合計	964,985	976,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
経常収益	4,210	4,125
資金運用収益	2,869	2,854
(うち貸出金利息)	2,449	2,433
(うち有価証券利息配当金)	408	407
役務取引等収益	670	745
その他業務収益	541	382
その他経常収益	129	143
経常費用	3,577	3,600
資金調達費用	179	184
(うち預金利息)	174	170
役務取引等費用	387	393
その他業務費用	265	309
営業経費	2,734	2,689
その他経常費用	10	23
経常利益	633	524
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	0
税金等調整前四半期純利益	631	524
法人税、住民税及び事業税	196	191
法人税等調整額	22	△ 14
法人税等合計	219	176
四半期純利益	412	347
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 0	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	413	335

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	412	347
その他の包括利益	355	186
その他有価証券評価差額金	357	183
繰延ヘッジ損益	0	△ 0
退職給付に係る調整額	△ 1	2
四半期包括利益	768	534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	769	522
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 0	12

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の概況【単体】

	(単位:百万円)		平成27年3月期 第1四半期	(参考)(単位:百万円) 平成28年3月期 中間業績予想値 [H27.5.22公表]
	平成28年3月期 第1四半期	前年同期比		
業 務 粗 利 益	3,058	△ 157	3,216	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(3,045)	(47)	(2,998)	
資 金 利 益	2,681	△ 19	2,700	
役 務 取 引 等 利 益	352	69	283	
そ の 他 業 務 利 益	23	△ 207	231	
(うち国債等債券損益)	(12)	(△ 204)	(217)	
経 費	2,677	△ 61	2,738	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	380	△ 96	477	
一般貸倒引当金繰入額①	-	-	-	
業 務 純 益	380	△ 96	477	
臨 時 損 益	108	△ 41	149	
不良債権処理額②	8	8	-	
貸倒引当金戻入益③	35	△ 60	96	
償却債権取立益④	5	△ 13	18	
株式等関係損益	4	11	△ 6	
そ の 他 臨 時 損 益	71	30	41	
偶発損失引当金戻入益⑤	-	△ 13	13	
経 常 利 益	489	△ 138	627	800
特 別 損 益	△ 0	1	△ 2	
税引前四半期純利益	488	△ 136	625	
法人税、住民税及び事業税	180	△ 12	192	
法人税等調整額	△ 15	△ 40	24	
法人税等合計	164	△ 52	216	
四 半 期 純 利 益	324	△ 83	408	530
(与信関連費用 ①+②-③-④-⑤)	△ 32	97	△ 129	

(2) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
		26年6月末比		
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.96 %	△ 0.43 %	10.39 %	9.83 %
(2) 単体における自己資本の額	36,068	193	35,875	35,757
(3) リスク・アセットの額	361,837	16,728	345,108	363,397
(4) 単体所要自己資本額 (3)×4%	14,473	669	13,804	14,535

【連結】

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
		26年6月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	10.13 %	△ 0.42 %	10.55 %	10.00 %
(2) 連結における自己資本の額	36,646	302	36,344	36,314
(3) リスク・アセットの額	361,559	17,333	344,225	363,075
(4) 連結所要自己資本額 (3)×4%	14,462	693	13,769	14,523

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	27年6月末	26年6月末	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,157	2,963	4,421
危険債権	8,447	11,203	8,489
要管理債権	463	481	468
小計 (A)	13,069	14,649	13,380
正常債権	667,027	635,110	688,169
合計 (B)	680,096	649,660	701,549
総与信に占める比率 (A) ÷ (B)	1.92 %	2.25 %	1.90 %

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	27年6月末				26年6月末				27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	151,395	7,942	7,991	48	141,058	4,850	4,919	68	152,179	7,671	7,702	31
株式	10,868	6,382	6,386	4	8,179	3,560	3,625	64	10,341	5,855	5,871	16
債券	140,066	1,519	1,564	44	132,449	1,280	1,284	4	141,372	1,770	1,784	14
その他	460	40	40	—	429	9	9	—	465	45	45	—

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る評価差額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	27年6月末				26年6月末				27年3月末			
	帳簿 価額	評価差額			帳簿 価額	評価差額			帳簿 価額	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	54,804	1,613	1,619	5	58,264	1,912	1,914	2	55,887	1,736	1,736	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金残高【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	27年6月末	26年6月末	27年3月末	
預金	877,861	853,922	860,376	
うち個人預金	694,634	676,482	687,654	
貸出金	678,197	647,533	699,822	
うち住宅ローン	309,687	293,715	306,921	

(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	27年6月末	26年6月末	27年3月末	
公共債	7,026	9,009	7,745	
投資信託	50,339	49,704	51,677	
生命保険	114,953	103,302	112,567	